

平成27年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成27年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ホッケ

学名 *Pleurogrammus azonus*

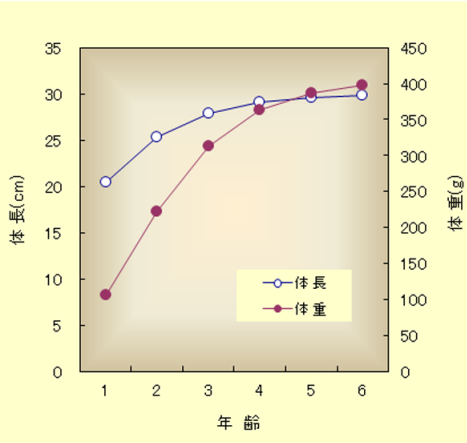
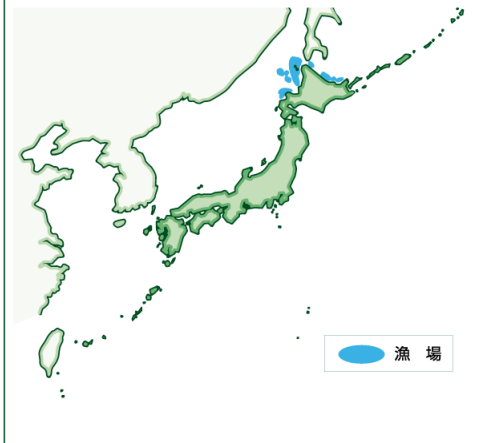
系群名 道北系群

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

寿命： 8～9歳
成熟開始年齢： 1歳（一部）、2歳（大部分）
産卵期・産卵場： 9月中旬～11月上旬、利尻・礼文島の沿岸および武蔵堆の最浅部
索餌期・索餌場： 稚魚・幼魚期に日本海中央水域からサハリン沿岸、オホーツク海の表層、生後満1歳の着底後に大部分は日本海へ移動
食性： 仔魚期には主にカイアシ類、未成魚期にはヨコエビ類、岩礁周辺で定着生活に移行後は魚類、魚卵、イカ類、エビ類、ヨコエビ類、オキアミ類など
捕食者： 不明

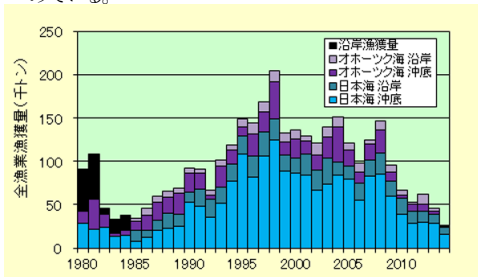


漁業の特徴

沖合底びき網(沖底)と、刺網、底建網、さけ定置網(定置)などの沿岸漁業によって漁獲される。漁業種類によって主漁場および漁期は異なる。

漁獲の動向

漁獲量は、1980年代前半に10万トンから3万トンに減少したが、その後増加し、1998年には20万トンを超えた。2000～2008年は10～15万トンで推移したが、2009年以降減少し、2014年は前年比44%減の2.6万トンであった。漁獲量の6割程度を日本海における沖底が占めており、日本海の沿岸漁業およびオホーツク海における沖底が1～3割を占めている。

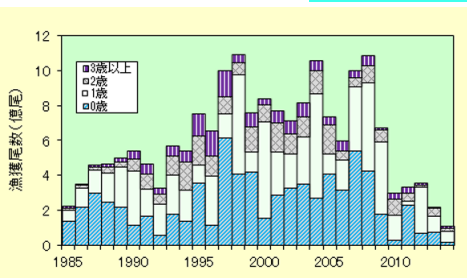
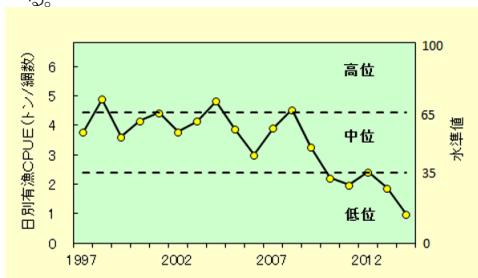


資源評価法

沖底の有漁CPUEから資源状態を判断した。なお、日本海およびオホーツク海で4～5月に行われたトロール調査のCPUEおよび沖底・定置・調査船トロール調査で得られた体長の変化についても動向判断の参考とした。また、0歳魚の漁獲状況から直近の加入状況について推察した。

資源状態

資源水準は、過去18年間の沖底の有漁CPUEの平均値を50とした場合の相対値を水準値とし、35未満を低位、35以上65未満を中位、65以上を高位とした。2014年の有漁CPUEは1.0トン/網で水準値は14となり、資源水準は低位と判断した。動向は、直近5年間(2010～2014年)の有漁CPUE指標値が減少していること、日本海およびオホーツク海のトロール調査のCPUEも2012年以降減少傾向にあること、近年の1歳魚で大型化と資源量密度の減少との関連性が示唆されていることから、減少と判断した。0歳魚の漁獲は2009年以降少なく、2014年は過去最低となっており、加入量の減少による更なる資源の減少が懸念される。



管理方策

資源水準・動向は低位・減少で、2009年以降加入状況の悪化が推察されることから、資源状態に合わせて現状よりも漁獲圧を下げることを管理方策として2016年ABCを算定した。2012年度より沿岸・沖合の漁業者による資源回復に向けた漁獲圧3割減を目標とした自主管理が継続されており、今後も漁獲努力量の削減を継続する必要がある。年級群の加入には水温によって影響を受ける可能性もあり、海洋環境にも注意を払う必要がある。

管理基準	Limit/Target	F値	漁獲割合 (%)	2016年ABC (千トン)
0.7・C2014・0.59	Limit	-	-	11
	Target	-	-	9

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の増大が期待される漁獲量
- ABC算定規則2-1)により、 $ABClimit = \delta_1 \cdot Ct \cdot \gamma_1$ 、 $ABCtarget = ABClimit \cdot \alpha$ とし、係数 α には標準値0.8を用いた
- δ_1 には0.7、 α には標準値0.8を用いた
- γ_1 (0.59)は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/I)$ で計算した。kは標準値の1.0とし、bとIは資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間(2012～2014年))である
- Ctは近年で最も漁獲量が少なかった2014年の漁獲量
- 資源量指標値として、沖底の有漁CPUEを用いた

資源評価のまとめ

- 資源水準は低位、動向は減少
- 2009年級、2010年級が少なく、2014年級群は過去最少となったため、更なる資源状況の悪化が懸念される
- 近年1歳魚の平均体長の大型化が見られており、資源量密度の減少が示唆される

管理方策のまとめ

- 資源状態に合わせて現状よりも漁獲圧を下げることを管理方策として2016年ABCを算定した
- 2012年度より沿岸・沖合の漁業者による資源回復に向けた漁獲圧3割減を目標とした自主管理が継続されており、今後も漁獲努力量の削減を継続する必要がある
- 年級群の加入には水温によって影響を受ける可能性もあり、海洋環境にも注意を払う必要がある

執筆者：森田晶子・濱津友紀・山下夕帆・船本鉄一郎

資源評価は毎年更新されます。